

これからの 日本の開発協力

平和、繁栄、そして一人ひとりの良き未来のために

「開発協力」とは？

「開発協力」とは、開発途上国・地域の開発を主たる目的とする政府や政府関係機関（JICA等）による政府開発援助（ODA）などの国際協力活動の事を指しています。

近年、テロや大規模自然災害、感染症が深刻な脅威となる中、地球環境、経済状況など、国際環境も開発課題も大きく変化しています。

日本の開発協力は、企業、NGO、地方自治体、大学、研究機関などオールジャパンでの連携を一層強化し、より戦略的、効果的な開発協力を実施します。

そして、平和国家として国際社会の平和、安定、繁栄により一層積極的に貢献していきます。

2015年2月に策定された「開発協力大綱」は、これからの日本の開発協力のこのような方針を示したものです。

開発協力大綱（本文）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou_201502.html

●開発協力に関する全般的な情報

・外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/>

・（独）国際協力機構（JICA）

<http://www.jica.go.jp/>

・開発協力白書

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>

・ODA 見える化サイト

<http://www.jica.go.jp/oda/>

●開発協力を身近に！

・グローバルフェスタ JAPAN

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/gfjapan.html>

・ODA メールマガジン

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/>

・ODA 出前講座

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/demae.html>

●開発協力に関わりたい

・青年海外協力隊、シニア海外ボランティア

<http://www.jica.go.jp/volunteer/>

・ODA を活用した中小企業等の海外展開支援

http://www.jica.go.jp/sme_support/

外務省 Ministry of Foreign Affairs of Japan

所在地 〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1

電話 03-3580-3311(代表)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>



「ODA」から「開発協力」へ

「開発協力」という名称には、政府だけでなく、民間部門や地方自治体も含めたオールジャパンの協力を目指そうとすること、従来のODAの範囲にとらわれずに協力のスコープを広げること、そして、開発途上国と対等なパートナーシップによる 互恵的な協力関係の構築を目指すことといった考えが背景にあります。こうした理念が「開発協力」という表現に端的に込められています。

開発協力大綱の特長



「未来への投資」 としての開発協力

開発協力により国際社会の平和と安定及び繁栄に 日本としてより一層積極的に貢献することは“未来への投資”として日本の利益にもつながるものです。



単なる経済成長ではない 「質の高い成長」を後押し

成長の果実が社会全体に行き渡り、誰ひとり取り残されることなく、環境と調和して持続可能であり、災害等の突然の脅威にも耐える力を持つ「質の高い成長」を通じた貧困撲滅を目指します。



官民連携、自治体 連携を推進

開発協力を実施する際、多様な資金、主体（民間企業、地方自治体、NGO等）と協力連携しながら様々な力を動員するための触媒としての役割を果たしていきます。



実情を踏まえて、必要な国 に必要な協力を実施

一人あたりの国民所得だけで判断するのではなく、国際的に定められたODA対象国から外れた国であっても、脆弱な経済・自然環境にある国々に対しては、しっかりと実情を見極め、日本との関係も考慮しながら必要な協力を行っていきます。

開発の基盤である 普遍的価値、平和・安全 の実現を重視

法の支配、グッドガバナンス、民主化、女性の人権尊重等の普遍的価値を共有しながら、平和、安全な社会の実現に向けた支援をします。



女性を始め、様々な 関係者の参画を促進

より広く公正な開発を目指し、開発協力において、女性や社会的弱者を含む様々な関係者の参画を促します。



FAQ

Q: これからの開発協力はこれまでとどう変わるの？

A: これからの日本の開発協力は政府だけでなく、民間企業、地方自治体、NGO等と連携を一層強めて進めていく考えです。

Q: 軍・軍人に対する非軍事目的の支援は必要なの？

A: 日本の開発協力は、「非軍事的協力による平和と繁栄への貢献」を基本方針とし、「軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する」との原則に基づいて実施してきました。

今日、感染症対策や紛争後の復旧・復興等の民生分野や災害救援等で、開発途上国の軍や軍関係者が重要な役割を果たしており、そうした分野での支援が必要となる場面も増えていますが、日本として、開発協力を通じて軍事的支援を行うことはありません。

日本の開発協力の特色



(写真提供：JICA)

ケニアで始まり、アフリカ全体に広がった理数科教育強化計画

自助努力の後押し

人づくり 対話・協働



(写真提供：ESC0社 Eastern Sea Leam Chabang Terminal Co., Ltd.)

タイの東部臨海地域は、一大工業団地となりタイ経済を牽引

持続的な経済成長

投資環境整備 (インフラ、産業人材、制度) 雇用拡大 貧困削減



(写真提供：今村健志郎/JICA)

パレスチナでの無料診療会に訪れた親子にJICA専門家が母子手帳について説明

人間の安全保障

一人ひとりの保護と能力強化 脆弱な立場の人々に焦点

世界に広がる日本らしい開発協力

190か国・地域に対し、総額3,249億ドル(約43兆円)の支援
約13万6千名の専門家派遣、約4万7千名のボランティア派遣
約54万名の研修事業を実施 (2014年現在)

エジプト カイロ大学小児病院



(写真提供：カイロ大学小児病院)

カイロ大学小児病院

エジプトにおける小児医療の人材育成の拠点となっているほか、増加する外来患者の受入にも対応しており「日本病院」の名前で親しまれています。

ウズベキスタン 日本人材開発センター



(写真提供：久野真一/JICA)

ビジネスコース (マーケティング)

ビジネス人材育成を通じた市場経済化の支援、日本語の普及、相互理解の促進を行っています。2001年に開設され、延べ約72万人が来館しています。

ベトナム ニャットタン橋



(写真提供：JICA)

ニャットタン橋

交通渋滞の解消により、ベトナムの持続的成長に貢献しています。日本への感謝の意を込め「日越友好橋」との別名がついています。

パナマ 資源の持続的利用に向けた マグロの基礎研究プロジェクト



(写真提供：JICA)

海上生簀で自動給餌機の調整

近年漁獲量が減少しているキハタマグロのため、開発協力の枠組みの下、近畿大学とパナマ水産資源庁が完全養殖を視野に入れた共同研究を行っています。

エチオピア 女性のための 衣類製作職業訓練センター



(写真提供：Luche Multimedia Production)

縫製訓練を受ける女性

貧困層の女性に対し、長期的な職業訓練の場を提供することで女性の経済的自立を支援しています。